

ACSA PRESSES

http://www.acsa.jp

第9号

2017.12
通巻 Vol.81



公益社団法人
全国保育サービス協会

〒160-0017 東京都新宿区左門町6-17 YSKビル7F
TEL:03-5363-7455 FAX:03-5363-7456

居宅訪問型保育サービスを基幹とした保育サービスを通じて、すべての子どもと子育て家庭の良質な生育環境を保障することのできる社会の実現に寄与します。

発行人/網野武博 編集/広報啓発委員会 発行年月日/2017年(平成29年)12月

知事 対談

埼玉県知事 上田清司氏に聞く

埼玉から日本を元気にしていく 様々な取り組みを進める 「彩の国」埼玉

「ウェルカムベビープロジェクト」、「埼玉県版ネウボラ」、「3キユー子育てチケット」の3本柱を立てて、新たな少子化対策を進める埼玉県。打って響く。上田清司埼玉県知事を、当協会会長 網野武博が訪問いたしました。

埼玉県の少子化の現状

網野会長(以下、「会長」)：全国的に少子化が深刻な課題となっており、埼玉県も例外ではないと思いますが、埼玉県における現状と対策について教えてください。

上田知事(以下、「知事」)：我が国の合計特殊出生率は平成28年時点で1.44と、先進諸国の中でも極めて低い水準です。その中でも埼玉県は合計特殊出生率は1.37と全国平均を下回り、人口維持に必要な出生率が2.08であることを考えると、正に危機的と言えらる状況です。今の日本における人口減少や生産年齢人口の減少の原因は少子化であり、国力の低下にもつながる大きな問題です。



埼玉県では、こうした危機意識の下、これまでに様々な少子化対策を講じてきました。結果から見れば決して十分とは言えず、より一層の取り組みが必要であるとされています。そこで、平成29年度は「ウェルカムベビープロジェクト」、「3キユー子育てチケット」の3つを柱として、更なる少子化対策に取り組んでいます。

一つ目の「ウェルカムベビープロジェクト」は、新たに妊婦・妊娠・出産・不妊に対する総合的な対策です。若い世代に向けて、妊娠や出産についての正しい知識の普及を行うとともに、子どもを望む夫婦に対して早期の不妊検査や不妊治療の支援を行うなど、世代ごとにきめ細やかな対策を行うものです。二つ目の「埼玉版ネウボラ」では、妊娠期

から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を担う「子育て世代包括支援センター」を全県展開します。本県は核家族世帯の割合が高いことから、孤立しやすい産婦の方が「産後うつケア」や「産後健診」を受けられるように、県独自の取組として市町村を支援しています。

そして最後の柱が新たに始めた「3キユー子育てチケット」です。この事業は、多子世帯の育児の負担を軽減するため「子育てサービス」などに利用できるチケットを第3子以降の子どもが生まれた家庭に配布することによって応援するものです。

少子化の流れを変える

知事：国立社会保障・人口問題研究所の全国調査によると、夫婦の理想とする子どもの数は2.32、つまり2人ないし3人は欲しいというのが夫婦の希望であるといわれています。一方、日本の標準モデル世帯は、夫婦と子ども2人の4人家族を前提としたものが数多く見受けられます。

テレビのCMやソーシャルを見ても、ほとんどが4人家族の設定になっています。生命保険会社などのパンフレットでも家族構成は必ずと言っていいくらい4人家族です。そういう意味で、「4人家族が基本」という感覚が日本人の中で定着してしまっているような気がします。少子化の流れを変えていくためには、子ども3人の5人家族をモデルとするムーブメントをつくり出し、社会全体で多子世帯を応援するマインドを高めていく必要があると考えています。

多子世帯を応援

会長：今、「3キユー子育てチケット」についての話がありました。埼玉県ではこれまで多子世帯の子育て支援に力を入れている

と聞いています。この事業に対する知事のお考えやこれまでの取組を教えてください。

知事：3人以上のお子さんがいる多子世帯では、お子さんが1人や2人の世帯よりも育児における身体的、精神的負担が大きく異なります。こうした負担を社会全体で応援させていただきましようというところで、3人目の3、そして4人目の4のサンキユーの2つの意味を込めて「3キユー子育てチケット」と名付けられました。ベビーシッターや家事ヘルパーなどの子育てサービスなどが利用できるチケットを発行し、第3子以降が生まれた多子世帯の皆さんに配布しています。

さらに各市町村においても、地域の実情に合わせた創意工夫により、多子世帯を応援する事業に取り組んでいただいています。県と市町村が連携することで、より力強く応援していきます。

また、多子世帯の応援には、経済的な負担への対策も必要です。国の調査によっても、理想の子どもの数を3人以上と考えている夫婦であっても、経済的な理由がネックで理想を実現できていないということが明らかになっていきます。そこで埼玉県では、平成27年度から、保育所などに通う3人目以降の児童の保育料について、その2分の1を補助する事業を行っています。昨年度は5,158人のお子さんの保育料を軽減しました。

さらに、平成28年度からは、3人以上の子どもがいる世帯を対象に、協賛店から割引などの特典を提供して、「多子世帯応援ショップ」事業も行っていきます。県では、これまでにも子育て世帯への優待制度として「パパ・ママ応援ショップ」事業を実施し、全国一の協賛店数を確保してまいりましたが、さらに、子育て世帯の中でも特に多子世帯への支援を充実させたいという思いから、この事業を実施しております。

多子世帯向けの住宅取得支援を含めたこれらの取組によって、子どもが3人以上でも安心して子育てができるような仕組みを構築していきたいと考えております。



うへだ きよし 上田清司氏 埼玉県知事

1948年 福岡県生まれ。
早稲田大学大学院政治学専攻科修了。
新自由クラブ立候補に参画。平成5年衆議院議員初当選。3期連続当選。平成15年9月に第57代埼玉県知事に就任。現在4期目。
座右の銘は「疾風に勁草を知る」(逆境に強くありたいとの気持ち)であり、性格は、明朗闊達、情熱家である。

待機児童対策

会長：少子化も深刻な課題ですが、待機児童対策も喫緊の課題だと思えます。保活の深刻さに関するブログをきっかけに都市部における待機児童問題が社会問題として取り上げられておりますが、埼玉県における待機児童の状況と今後の解消に向けた対策について教えてください。

知事：埼玉県における待機児童数は、平成29年4月1日時点で1,258人です。本県は、県外からの流入が大きな原因となっており、県外からの流入が大きな原因となっており、県内からの流入も増加傾向にあります。保育所や認定こども園などの整備を前倒しを進め、平成24年度から平成28年度までの5年間で約28,000人分の保育の受け入れを拡大してきました。さらに、今年度は過去最大の7,000人分の受け入れを拡大を図ることとしており、待機児童解消に向けて加速度的に取り組んでいます。

また、こうした量の拡大だけでなく、「質の確保」も重要であり、県では保育士を確保し、定着していただくための取組を実施しているところでもあります。

例えば、保育士を志す学生を対象として、修学や就職に必要な資金の貸付事業を行っています。この貸付金は、県内保育所で一定期間働いていただくことによる返済そのものが免除される仕組みとなっていますので、どんどん活用していただきたいと思います。

園支援センター」を開設し、再就職に向けた相談や就職あっせんなどの支援を行っています。さらに今年度からは、保育士のための宿舎借上げに係る費用の補助や新任保育士を対象とした職場定着のための研修を新たに実施するなど、安定的な人材確保のための支援に多面的に取り組んでいます。

今後の展開

会長：埼玉県において、当協会では、平成18年度から28年度まで、公益財団法人いきいき埼玉(埼玉県シルバー人材センター連合会)主催の「シニアワークプログラム」を推進してまいりました。本事業は、厚生労働省の委託事業で、55歳以上で就業意欲がある方を対象に講習会を行い、事業者による面接会を経て、ベビーシッターとして就職していただくものです。この11年間で、約1,000名が受講し、そのうち約500名がベビーシッターとして活躍しています。これからは、シニア世代も保育の担い手として活躍していただくと確信しています。

最後になりますが、保育の問題は、市町村の役割が大きいと思えますが、今後の展開についてはどのようにお考えですか。

知事：埼玉県には63の市町村があります。少子化に歯止めをかけるためには、県と市町村が一体となって取組を進めることが重要であることから、昨年度、「少子化対策協議会」を立ち上げました。毛利元就の「3本の矢」を立ち上げました。毛利元就の「3本の矢」の教えならぬ「64本の矢」として結束し、少子化問題に果敢に挑戦していきます。そして、県と市町村が共に知恵を絞る、埼玉発の取組を全国に発信して子育ての大きなムーブメントを起こしたいと思っております。

Interviewer

あみの たけひろ
網野武博

公益社団法人
全国保育サービス協会 会長

1942年 北海道生まれ。東京大学教育学部教育心理学専攻科卒業。現在、東京家政大学特任教授。専門および研究テーマは児童福祉、家族福祉、家族福祉の視点から活発な活動を行っている。児童福祉学(中央法出版)単著「保育サービス」朱鷺書房共著など多数。

